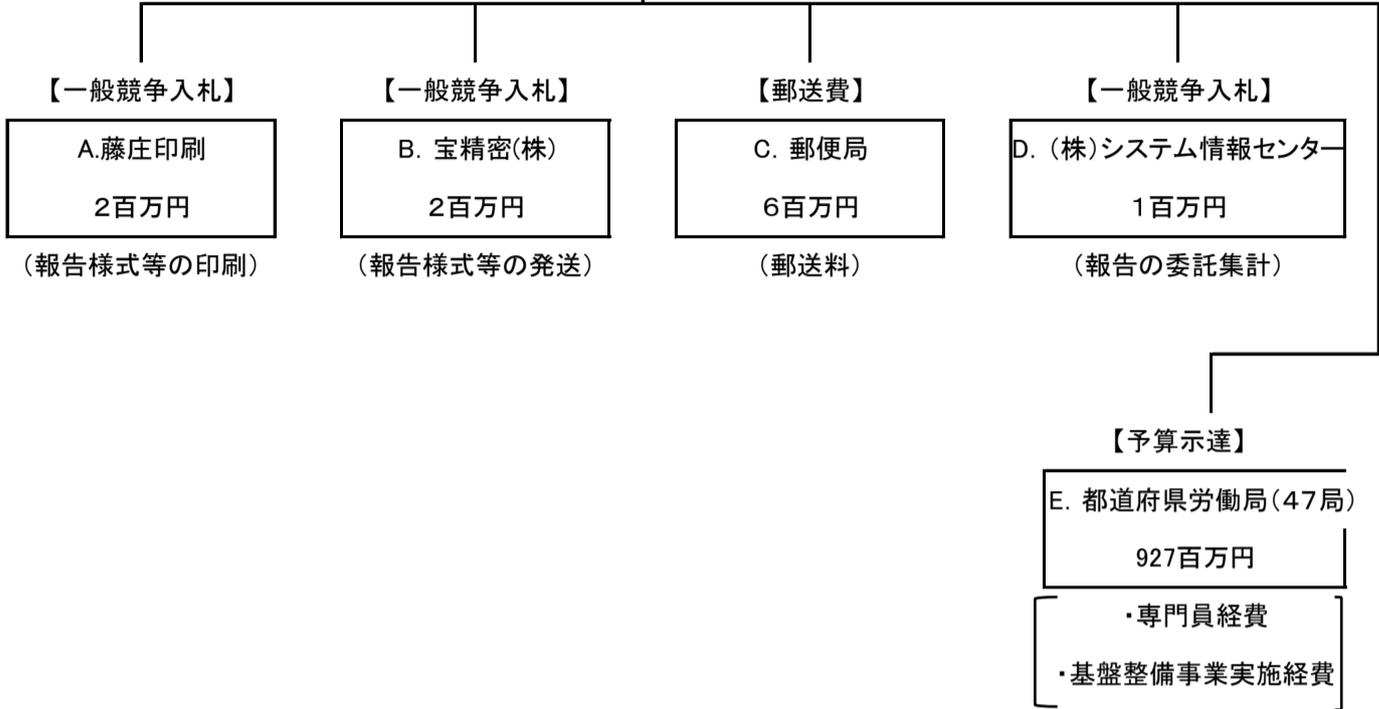


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	高齢者雇用基盤整備事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第9条、第17条、第52条	関係する計画、通知等	平成22年4月1日職発0401第30号「高齢者雇用就業対策の推進について」 平成22年4月1日職発0401第21号「高齢者等の再就職の促進・援助等について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働力人口の減少と高齢者の高い就業意欲に応え、引き続き高齢者雇用確保措置の履行確保や求職活動支援書等を活用した高齢者の再就職支援等により、年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けて取り組む。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者雇用基盤確保専門員を労働局及びハローワークに配置し、高齢者雇用状況の集計・分析、雇用確保措置の導入及び実施方法に関する指導・助言、求職活動支援書(職業キャリアが長い方向けのジョブ・カード)の作成支援等を行う。					
実施状況	平成21年度においては、高齢者雇用状況報告の集計を31人以上規模(従前は51人以上)に拡大し136,605社を対象とした。また、求職活動支援書を作成した離職者数は、23,263人(前年度14,816人)に大幅に拡大した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			1,079	1,079	890
	執行額			938		
	執行率			86.9%		
	総事業費(執行ベース)			938		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	高齢者雇用基盤確保専門員を労働局及びハローワークに配置することは、高齢者雇用確保措置の未実施企業への指導や国の目標である希望者全員が65歳まで働ける企業及び70歳まで働ける企業の啓発指導等の充実のために必要である。 報告対象企業の約91.7%(平成21年度高齢者雇用状況報告(31人以上企業136,605企業)を平成18年度事業所企業統計調査(30人以上企業148,920企業)で割ったもの)から報告を受けており、各企業の定年及び継続雇用制度の状況その他高齢者の雇用に関する状況の把握や、高齢者雇用確保措置の未実施の企業に対する指導等について十分な効果を発揮している。				
	見直しの余地	高齢者雇用基盤確保専門員は、事業所指導等に係る業務量に応じ労働局及び公共職業安定所に配置している。また、高齢者雇用状況報告については、印刷及び委託集計業務であるが、対象企業数に応じて毎年積算を見直しており、また、一般競争入札(最低価格落札方式)により調達している。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映)  毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記	平成21年度予算が増加したことについては、当該報告の集計対象を従前の51人以上から31人以上にしたため、対象企業が増加したことによる。					

厚労省  
938百万円

(中高年齢者雇用対策費)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.藤庄印刷			E.都道府県労働局(47局)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	印刷費	2	謝金	専門員謝金	795
			委員等旅費	専門員旅費	2
			庁費	専門員社会保険料	109
			謝金	推進委員会開催経費等	4
			職員旅費	事業所啓発指導等	4
			庁費	求職者情報提供等	13
計		2	計		927
B.宝精密			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	委託発送費	2			
計		2	計		0
C.郵便局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	郵送料	6			
計		6	計		0
D.(株)システム情報センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	委託集計	1			
計		1	計		0